平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月6日

上場会社名　アルファグループ株式会社　　上場取引所　東
コード番号　3322　URL　http://www.alpha-grp.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 吉岡　伸一郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長　(氏名) 西原　哲司　TEL 03-5469-7300

四半期報告書提出予定日　平成25年8月14日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	6,048	10.4	102	△30.5	101	△30.8	49	△42.6
25年3月期第1四半期	5,477	3.5	148	66.3	147	64.3	86	55.6

(注)包括利益　26年3月期第1四半期　48百万円　(△44.9%)　25年3月期第1四半期　87百万円　(57.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	1,671.00	1,669.75
25年3月期第1四半期	2,912.75	2,911.37

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第1四半期	6,154	2,919	47.4	98,807.49
25年3月期	5,490	2,916	53.1	98,680.33

(参考) 自己資本　26年3月期第1四半期　2,919百万円　25年3月期　2,916百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	―	0.00	―	1,500.00	1,500.00
26年3月期	―				
26年3月期(予想)		0.00	―	15.00	15.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

(注)平成25年5月15日開催の当社取締役会において、平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割することを決議しております。平成26年3月期(予想)の期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮しております。
株式分割を考慮しない場合の平成26年3月期の連結業績予想の期末1株当たり配当金は1,500円となります。
詳細は、次ページ「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,500	△3.5	100	△59.7	95	△61.8	39	△74.7	13.20
通期	21,500	△7.1	250	△43.2	230	△48.0	115	△57.1	38.92

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

(注)平成25年5月15日開催の当社取締役会において、平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割することを決議しております。平成26年3月期の1株当たり当期純利益については、当該株式分割調整後の内容を記載しております。
詳細は、次ページ「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期1Q	30,976 株	25年3月期	30,976 株
② 期末自己株式数	26年3月期1Q	1,425 株	25年3月期	1,425 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期1Q	29,551 株	25年3月期1Q	29,547 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(株式分割後の業績予想及び配当について)
・当社は、平成25年5月15日開催の取締役会において、平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割することを決議しております。
これに伴い、株式分割考慮前に換算した平成26年3月期の連結業績予想及び配当予想は以下のとおりであります。
1. 平成26年3月期の連結業績予想
1株当たり当期純利益(株式分割考慮前)
第2四半期(累計) 1,319円75銭
通期 3,891円58銭
2. 平成26年3月期配当予想
通期 1,500円00銭

(将来に関する記述等についてのご注意)
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する説明 …… 2
（２）連結財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 3
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 3
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 3
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3
３．四半期連結財務諸表 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 6
四半期連結包括利益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 7
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（セグメント情報等） …… 8

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する説明

①全般的概況

当第１四半期連結累計期間（平成25年４月１日から平成25年６月30日まで）における我が国の経済は、新政権によるデフレ脱却に向けた様々な経済・金融政策等の効果により、緩やかながらも景気の回復傾向にありますが、長引く欧州財政問題や中国経済の減速など、海外経済の不確実性による先行きの不透明感は継続している状況にあります。

このような経済情勢の中、当社グループは、モバイル事業、オフィスサプライ事業、ＩＴ事業の既存事業においては販路拡大に努めつつ、新規事業の立ち上げを行ってまいりました。

この結果、当第１四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高60億48百万円（前年同四半期比10.4%増）、営業利益１億２百万円（前年同四半期比30.5%減）、経常利益１億１百万円（前年同四半期比30.8%減）となり、四半期純利益49百万円（前年同四半期比42.6%減）となりました。

②セグメント情報

＜モバイル事業＞

社団法人電気通信事業者協会推計による当第１四半期連結累計期間における携帯電話加入契約数は、平成25年６月末で１億3,733万件と、平成25年３月末より約156万件増加しました。キャリア別純増数では、平成25年３月末よりＮＴＴドコモ約８万件（純増シェア5.5%）、ａｕ約66万件（純増シェア42.6%）、ソフトバンク約81万件（純増シェア51.7%）となりました。

そのような中、当社はスマートフォンの普及に伴い加速するお客様の獲得に向けた競争を見据え、好立地への出店を急ぐとともに、不採算店舗の撤退を推し進めてまいりました。今後も、戦略的にスクラップアンドビルドを行うことにより、一時的な販売台数の減少が予想されますが、将来を見据えた強固な基盤づくりと捉え、引き続き採算性の確保に取組んで参ります。

この結果、当第１四半期連結累計期間の売上高は43億52百万円（前年同四半期比15.9%増）、営業利益61百万円（前年同四半期比19.8%減）となりました。

＜オフィスサプライ事業＞

国内ステーショナリー市場および通販市場は、景気回復の兆しを受け、拡大が見込める有望市場であるものの、異業種からの新規参入が相次ぎ、価格・提供サービス面での競争が激しさを増しております。

そのような中、前年に引続き販売管理費の圧縮を進めつつ、「カウネット」の新規顧客の獲得に注力して参りました。当社保有のコールセンターと、Ｗｅｂによる新たな獲得手法をバランスよく組み合わせることで採算性と効率性の両軸を追求すると共に、既存顧客の継続利用の促進に努めて参りました。

この結果、当第１四半期連結累計期間の売上高は15億83百万円（前年同四半期比0.7%減）、営業利益36百万円（前年同四半期比46.2%減）となりました。

＜ＩＴ事業＞

ＩＴ事業におきましては、検索エンジンのアルゴリズムの変動など市場を取り巻く環境の変化を受け、前年より事業戦略の転換を進めて参りました。ＳＥＯ事業からウェブマーケティング全般へ、サービス領域の拡大を推し進め、リスティング（ＰＰＣ広告）やサイト制作による新規顧客の開拓・獲得に注力いたしました。

この結果、当第１四半期連結累計期間の売上高は39百万円（前年同四半期比17.7%増）、営業利益８百万円（前年同四半期比35.9%増）となりました。

＜水宅配事業＞

水宅配事業におきましては、水源となる地域での地震発生等の可能性を鑑み、前年８月より新規顧客の獲得を取りやめております。そのため本事業においては、既存のお客様がウォーターパックをご購入いただくことにより、継続収益が得られるビジネスモデルとなっております。

この結果、当第１四半期連結累計期間の売上高は84百万円（前年同四半期比10.8%減）、営業利益21百万円（前年同四半期は営業損失３百万円）となりました。

＜福祉事業＞

新たに福祉分野への事業参入を決定し、平成24年７月に子会社である「アルファディスカーレ㈱」において事業の準備を開始いたしました。当第１四半期におきましては、教育を通じた社会問題の解決と将来の介護業界を支える人材の輩出を目指し、介護職員初任者・実務者研修の運営を行っております。同時に、障がいを持つ学生に向けた放課後の塾（放課後等デイサービス）の立ち上げに注力してまいりました。

この結果、当第１四半期連結累計期間の売上高は２百万円（前年同四半期は発生なし）、営業損失16百万円（前年同四半期は発生なし）となりました。

＜再生可能エネルギー事業＞

平成24年７月１日より開始された「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」を受け、当社は再生可能エネルギー事業への参入を決定いたしました。平成25年４月、新たに子会社として「アルファチーラー㈱」を設立し、当第１四半期におきましては発電施設の建設用地確保等に注力し、売電に向けた準備を進めてまいりました。

この結果、当第１四半期連結累計期間の売上高はー百万円（前年同四半期は発生なし）、営業損失８百万円（前年同四半期は発生なし）となりました。

＜その他事業＞

その他事業におきましては、当社保有のコールセンターを活用したテレマーケティングの受託業務を行っております。

この結果、当第１四半期連結累計期間の売上高は０百万円（前年同四半期比72.4%減）、営業利益０百万円（前年同四半期比71.4%減）となりました。

（２）連結財政状態に関する説明

当第１四半期連結会計期間末の総資産は61億54百万円で、前連結会計年度末に比べ６億63百万円の増加となりました。主な増加は現金及び預金の増加７億67百万円等であります。

負債は32億34百万円で、前連結会計年度末に比べ６億59百万円の増加となりました。主な増加は、長期借入金の増加10億９百万円等であり、主な減少は買掛金の減少２億25百万円等であります。

純資産は29億19百万円で、前連結会計年度末に比べ３百万円の増加となりました。主な増加は、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加49百万円であり、主な減少は配当金の支払44百万円等であります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成25年５月15日の平成25年３月期決算発表時に公表をいたしました平成26年３月期の連結業績予想（平成25年４月１日から平成26年３月31日まで）を修正しております。

詳細については、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成25年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,460,525	2,227,868
受取手形及び売掛金	1,328,207	865,833
商品及び製品	784,757	755,761
その他	541,095	798,306
貸倒引当金	△7,200	△5,481
流動資産合計	4,107,384	4,642,289
固定資産		
有形固定資産	119,520	304,071
無形固定資産		
のれん	324,922	305,758
その他	30,972	29,440
無形固定資産合計	355,894	335,199
投資その他の資産		
差入保証金	681,227	677,592
その他	265,911	234,280
貸倒引当金	△39,024	△39,071
投資その他の資産合計	908,113	872,802
固定資産合計	1,383,528	1,512,072
資産合計	5,490,913	6,154,362
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,267,260	1,041,678
短期借入金	500,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	157,332	186,086
未払法人税等	84,373	45,402
その他	386,441	273,706
流動負債合計	2,395,406	2,046,872
固定負債		
長期借入金	105,566	1,115,479
その他	73,838	72,150
固定負債合計	179,404	1,187,629
負債合計	2,574,811	3,234,501

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成25年６月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	527,828	527,828
資本剰余金	487,430	487,430
利益剰余金	2,148,425	2,153,478
自己株式	△250,763	△250,763
株主資本合計	2,912,919	2,917,972
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,182	1,887
その他の包括利益累計額合計	3,182	1,887
純資産合計	2,916,102	2,919,860
負債純資産合計	5,490,913	6,154,362

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第１四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日）
売上高	5,477,920	6,048,173
売上原価	4,799,585	5,422,545
売上総利益	678,334	625,628
販売費及び一般管理費	530,332	522,720
営業利益	148,002	102,907
営業外収益		
受取利息	494	466
受取手数料	978	1,676
その他	337	382
営業外収益合計	1,810	2,525
営業外費用		
支払利息	2,700	3,081
その他	17	590
営業外費用合計	2,717	3,672
経常利益	147,096	101,761
特別利益		
保険差益	771	－
特別利益合計	771	－
特別損失		
固定資産売却損	3,831	－
固定資産除却損	3,311	3,249
特別損失合計	7,142	3,249
税金等調整前四半期純利益	140,725	98,511
法人税、住民税及び事業税	52,768	46,757
法人税等調整額	1,893	2,374
法人税等合計	54,662	49,132
少数株主損益調整前四半期純利益	86,062	49,379
四半期純利益	86,062	49,379

（四半期連結包括利益計算書）
（第１四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	86,062	49,379
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,148	△1,295
その他の包括利益合計	1,148	△1,295
四半期包括利益	87,211	48,084
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	87,211	48,084

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						調整額（千円）（注）１	四半期連結損益計算書計上額（千円）（注）２
	モバイル事業（千円）	オフィスサプライ事業（千円）	ＩＴ事業（千円）	水宅配事業（千円）	その他事業（千円）	計（千円）		
売上高								
外部顧客への売上高	3,754,640	1,594,442	30,688	94,934	3,215	5,477,920	－	5,477,920
セグメント間の内部売上高又は振替高	144	920	2,619	－	－	3,684	(3,684)	－
計	3,754,784	1,595,363	33,308	94,934	3,215	5,481,604	(3,684)	5,477,920
セグメント利益又は損失（△）	76,637	67,845	6,359	△3,880	1,040	148,002	－	148,002

（注）１　セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

２　セグメント利益又は損失（△）の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載したとおり、法人税法の改正に伴い、当第１四半期連結累計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、当該変更による当第１四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自　平成25年４月１日　至　平成25年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント								調整額（千円）（注）１	四半期連結損益計算書計上額（千円）（注）２
	モバイル事業（千円）	オフィスサプライ事業（千円）	ＩＴ事業（千円）	水宅配事業（千円）	福祉事業（千円）	再生可能エネルギー事業（千円）	その他事業（千円）	計（千円）		
売上高										
外部顧客への売上高	4,352,007	1,583,044	25,487	84,713	2,033	－	886	6,048,173	－	6,048,173
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	923	13,728	－	－	－	－	14,651	(14,651)	－
計	4,352,007	1,583,968	39,215	84,713	2,033	－	886	6,062,825	(14,651)	6,048,173
セグメント利益又は損失（△）	61,461	36,507	8,644	21,463	△16,967	△8,498	297	102,907	－	102,907

（注）１　セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

２　セグメント利益又は損失（△）の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

２．報告セグメントごとの資産に関する情報

当第１四半期連結会計期間において、アルファチーラー㈱を新たに設立し、連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第１四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「再生可能エネルギー事業」において1,201,426千円増加しております。

３．報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、従来、「モバイル事業」、「オフィスサプライ事業」、「ＩＴ事業」、「水宅配事業」、「その他事業」の５つを報告セグメントとしておりましたが、当第１四半期連結累計期間より、「モバイル事業」、「オフィスサプライ事業」、「ＩＴ事業」、「水宅配事業」、「福祉事業」、「再生可能エネルギー事業」、「その他事業」の７つの報告セグメントに変更しております。この変更は、「福祉事業」について、同事業セグメントの量的な重要性が増したことから、当第１四半期連結累計期間より、「福祉事業」を新たな報告セグメントとしたことによるものであります。

また、「再生可能エネルギー事業」について、アルファチーラー㈱を新たに設立し、連結の範囲に含めており、同事業セグメントの量的な重要性が増したことから、当第１四半期連結累計期間より、「再生可能エネルギー事業」を新たな報告セグメントとしたことによるものであります。

なお、前第１四半期連結累計期間のセグメント情報は、「福祉事業」、「再生可能エネルギー事業」について該当事項はありません。